

議案第15号

令和3年度明石市国民健康保険事業特別会計補正予算
(第1号)

令和3年度明石市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ662,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,137,480千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項
1 国民健康保険料	1 国民健康保険料
2 県支出金	1 県補助金
3 繰入金	1 繰入金
4 繰越金	1 繰越金
歳 入	合 計

2 歳出

款	項
1 総務費	1 総務管理費
2 保険給付費	1 療養諸費
	2 高額療養費
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金
歳 出	合 計

令和3年度明石市国民健康保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	5,536,912	△ 436,912	5,100,000
1 国民健康保険料	5,536,912	△ 436,912	5,100,000
1 一般被保険者国民健康保険料	5,536,349	△ 436,912	5,099,437

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現 年分	△ 436,912	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分現 年分 現 計 補正後	 3,566,400 3,129,488

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 県支出金	20,643,796	775,500	21,419,296
1 県補助金	20,643,796	775,500	21,419,296
1 保険給付費等交付金	20,643,796	775,500	21,419,296

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	774,000	保険給付費等交付金（普通交付金）	
		現 計	20,174,671
		補正後	20,948,671
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	1,500	特別調整交付金分	
		現 計	34,320
		補正後	35,820

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	3,248,052	299,396	3,547,448
1 繰入金	3,248,052	299,396	3,547,448
1 一般会計繰入金	2,648,052	51,072	2,699,124
2 基金繰入金	600,000	248,324	848,324

節		説明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	57,508	保険基盤安定繰入金 現 計	1,622,466
		補正後	1,679,974
2 職員給与費等繰入金	△ 13,000	職員給与費等繰入金 現 計	458,036
		補正後	445,036
3 財政安定化支援事業繰入金	6,564	財政安定化支援事業繰入金 現 計	309,270
		補正後	315,834
1 国民健康保険事業基金繰入金	248,324	国民健康保険事業基金繰入金 現 計	600,000
		補正後	848,324

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰越金	-	24,516	24,516
1 繰越金	-	24,516	24,516
1 繰越金	-	24,516	24,516

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	24,516	前年度繰越金	24,516

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 総務費	458,036	△ 13,000	445,036	一般財源 △13,000
1 総務管理費	457,547	△ 13,000	444,547	一般財源 △13,000
1 一般管理費	447,533	△ 13,000	434,533	一般財源 △13,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△ 3,500	職員費 △ 13,000
2 給料	△ 5,000	
3 職員手当等	△ 5,300	
4 共済費	800	

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 保険給付費	20,180,471	775,500	20,955,971	特定財源 775,500
1 療養諸費	17,260,395	975,500	18,235,895	特定財源 975,500
1 一般被保険者療養給 付費	17,016,750	950,000	17,966,750	特定財源 950,000 (特定財源内訳) 国県支出金 950,000
2 一般被保険者療養費	175,800	25,000	200,800	特定財源 25,000 (特定財源内訳) 国県支出金 25,000
3 審査支払手数料	60,545	500	61,045	特定財源 500 (特定財源内訳) 国県支出金 500
2 高額療養費	2,791,500	△ 200,000	2,591,500	特定財源 △200,000
1 一般被保険者高額療 養費	2,783,700	△ 200,000	2,583,700	特定財源 △200,000 (特定財源内訳) 国県支出金 △200,000

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	950,000	一般被保険者療養給付（現物給付）事業	950,000
18 負担金補助 及び交付金	25,000	一般被保険者療養費給付（現金給付）事業	25,000
11 役務費	500	診療報酬審査手数料支払事業	500
18 負担金補助 及び交付金	△ 200,000	一般被保険者高額療養費給付事業	△ 200,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3 諸支出金	326,116	△ 100,000	226,116	特定財源 △100,000
1 償還金及び還付加算金	326,116	△ 100,000	226,116	特定財源 △100,000
1 保険給付費等交付金 償還金	300,000	△ 100,000	200,000	特定財源 △100,000 (特定財源内訳) その他 △100,000

節	
区 分	金 額
22 償還金利息及び割引料	△ 100,000

説 明	
保険給付費等交付金償還事業	△ 100,000

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(28) 25	2,430	142,430	81,300	226,160	45,100	271,260
補 正 前	(24) 26	5,930	147,430	86,600	239,960	44,300	284,260
比 較	(4) △ 1	△ 3,500	△ 5,000	△ 5,300	△ 13,800	800	△ 13,000

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,157	8,782	4,878	1,783	0	56,813	5,089	1,706	92
	補 正 前	2,470	8,980	5,640	1,760	0	60,530	4,880	2,320	20
	比 較	△ 313	△ 198	△ 762	23	0	△ 3,717	209	△ 614	72

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,000	職員構成の変動に伴う増減分	△ 5,000	△ 5,000	
職 員 手 当	△ 5,300	職員構成の変動及びその他の増減分	△ 5,300	扶養手当 △ 313 地域手当 △ 198 時間外勤務手当 △ 762 期末勤勉手当 △ 3,717 通勤手当 209 住居手当 △ 614 その他 95	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位: 円、歳)

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額	322,357
	平均給与月額	392,327
	平均年齢	43.7
補正前	平均給料月額	320,186
	平均給与月額	391,097
	平均年齢	44.3

イ 初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	
	高校卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700
国の制度	150,600	182,200

ウ 級別職員数 (令和3年10月1日現在)

級	一般行政職	
	職員数	構成比
	(人)	(%)
1	2	8.0
2	3	12.0
3	5	20.0
4	9	36.0
5	4	16.0
6	2	8.0
7	-	-
8	-	-
計	25	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代表的な職種 一般行政職		
	職員数 (A) (人)	25	
補正後 (令和4年1月1日昇給)	昇給に係る職員数 (B) (人)		21
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	21
比率 (B)/(A) (%)		84.0	
補正前 (令和3年1月1日昇給)	職員数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	20
比率 (B)/(A) (%)		77.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	2.350	有	
	2.225	2.225	4.450		
補正前	(1.175)	(1.175)	2.350	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	2.350	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
6.0	(28) 25	6.0

備考 ()内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	